

令和元年11月市議会総務委員会資料

第146号議案 令和元年度長崎市一般会計補正予算（第5号）

目次

[2款 総務費 1項 総務管理費 12目 情報システム推進費]

1 情報システム推進費

- | | | |
|-----------------|-------|--------|
| 1 ICT活用業務効率化推進費 | | 1～3ページ |
| 2 基幹業務系システム運営費 | | 4～5ページ |

総 務 部

令和元年11月



予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
30~31	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進費	1-1	ICT 活用業務効率化推進費	千円 7,167

1 概要

パソコン操作の中で、定型的であり繰り返し作業が多い業務について、職員の負担軽減と作業時間の短縮のため、RPA(Robotic Process Automation「ロボティック・プロセス・オートメーション」)により自動化を行い、生産性の向上を図る。

2 事業内容

現状の事務作業を確認し、職員が行っている定型的な反復入力作業について、その作業時間の削減効果が大きく見込める、障害福祉課の自立支援医療費(精神通院)業務ほか 3 業務の入力作業等について、RPA による自動化を導入する。

(1) 委託料

RPA ツール導入・シナリオ作成業務委託	6,711千円
【内訳】 (シナリオ作成費)	(4,356千円)
(ツールライセンス費)	(2,355千円)

(2) 備品購入費

RPA 用パソコン購入(2 台)	456千円
------------------	-------

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 7,167	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 7,167

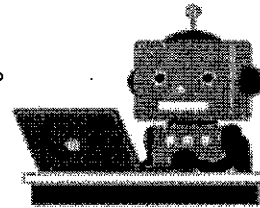
4 スケジュール

	令和元年度				令和2年度			
	12	1	2	3	4~6	7~9	10~12	1~3
RPA用パソコン購入	公告	契約 納品						
シナリオ作成業務	公告	契約	作成期間	運用試験				
運用				運用開始				

5 業務効率化の手法（RPAとAIの特徴）

(1) RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）

RPAとは、「パソコンの操作を自動化するロボットのようなソフトウェア」のこと。
パソコンを使って人が行う作業を代わりに行ってくれるソフトウェア。



- 得意な作業：大量の反復作業

【例】システムヘデータ入力する作業、Webサイトを検索してデータを集計する作業

- 利用できない作業：紙情報の処理、複雑な判断が必要な作業
- 利用するために必要なこと

・人がパソコンの画面を見て、判断して、操作する手順を自動で行わせるために、細かな流れを「シナリオ」として作成

・入力や検索させるためのデータを作成(申請書に記載された情報をデータ化)

あくまで、汎用的な道具(ツール)であり、パソコンを使う業務システムなどで様々な活用が期待できるが、上述したシナリオやデータの作成などの事前準備が必要となる。

(2) AI（人工知能）

AIとは、「学習し、自ら推測して答えを出すソフトウェア」のこと。
人に代わって推測し、答えを出してくれるソフトウェア。



- 得意な作業：大量の情報から最適解を導き出すこと

【例】問合せ内容を理解し、最適な答えを返すチャットボット

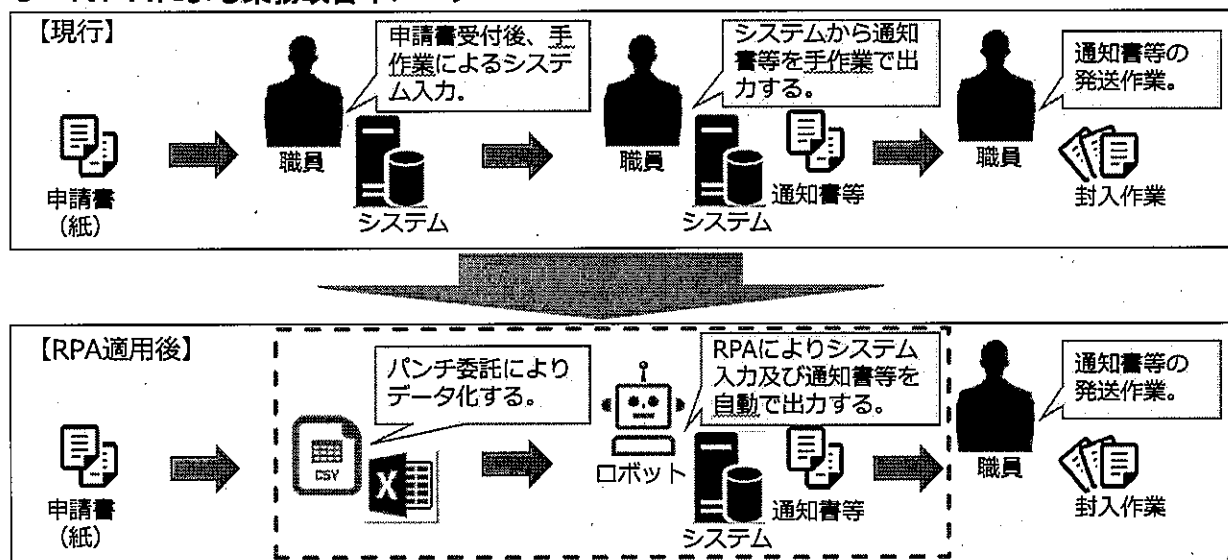
- 利用するために必要なこと

・大量の学習データを整備し、学習させる

現時点では、汎用的なAIは無く、ある機能(業務)に特化し学習させたものがサービスとして提供されている。

【例】会議録作成、保育所入所判定、問合せ対応(チャットボット)

6 RPAによる業務改善イメージ



➤ 手書きの申請書であるため、パンチ委託によりデータ化する。

➤ データ化することにより、システム入力、通知書等の出力をRPAで自動化する。

7 削減見込時間

担当課	業務名	年間 取扱件数	現行 作業時間	RPA適用後 作業時間	想定 削減時間	想定 削減率
障害福祉課	自立支援医療費（精神通院） 業務	10,320 件	3,178 時間	1,936 時間	1,242 時間	39.1%
	自立支援医療費（更生医療） 業務	5,000 件	2,141 時間	1,608 時間	533 時間	24.9%
	補装具の支給業務	1,000 件	507 時間	457 時間	50 時間	9.9%
	日常生活用具の支給業務	8,000 件	2,282 時間	1,365 時間	917 時間	40.2%
合 計			8,108 時間	5,366 時間	2,742 時間	33.8%

8 費用対効果

	1 年目	2 年目以降
想定削減時間：①	2,742 時間	2,742 時間
人件費単価：②	4,232 円	4,232 円
想定削減費用：③（①×②）	11,604 千円	11,604 千円
導入費用：④ ※	(A+B+C+D) 9,090 千円	(C+D) 4,278 千円
想定費用対効果：③－④	2,514 千円	7,326 千円

※ 初期経費（A）パソコン購入費：456千円、（B）シナリオ作成費：4,356千円）

経常経費（C）ツールライセンス費：2,355千円、（D）パンチ委託費：1,923千円）

9 ICT利活用による業務効率化への取組みの方向性

RPAやAIなど、ICTの利活用においては、今後さらに庁内における導入検討を行うこととし、原則として、業務時間削減の効果の大きい業務から順次導入する。

また、利活用するICTは、拡張性や汎用性があるものを採用し、今回導入予定の業務における事例を活用し、同様の課題を持っている他業務にも拡大（横展開）していくとともに、職員の業務効率化に対する意識改革にも繋げていく。

予 算 説 明 書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
30～31	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進費	1-2	基幹業務系システム運営費	千円 15,565

1 概 要

平成 25 年 5 月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が成立したことにより、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に対応するよう各種情報システムを整備し、運用している。

マイナンバー制度では、国が定める「データ標準レイアウト関連様式」に基づき、国や他自治体等と情報連携を行っているが、新設された制度への対応や手続き簡略化をさらに進めるため、連携する情報を変更することが求められており、その対応を行うもの。

2 事業内容

生活保護法において、進学準備給付金を支給する制度が創設されたこと並びに個人住民税情報、国民健康保険情報及び被保険者資格関連情報において連携項目が追加されたことなどに伴い、「データ標準レイアウト関連様式」の年次改版が令和元年7月に示された。

この内容に基づき、令和 2 年 6 月から変更される情報連携に対応するよう統合宛名管理基盤及び税系システムの改修を行う。

(1) 委託料 15,565千円

ア 統合宛名管理基盤改修委託料 13,497千円
イ 税系システム改修委託料 2,068千円

3 財源内訳

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算額	千円 381,204	千円 1,051	—	—	千円 22,983	千円 357,170
11月補正額	千円 15,565	千円 1,513	—	—	—	千円 14,052
補正後予算額	千円 396,769	千円 2,564	—	—	千円 22,983	千円 371,222

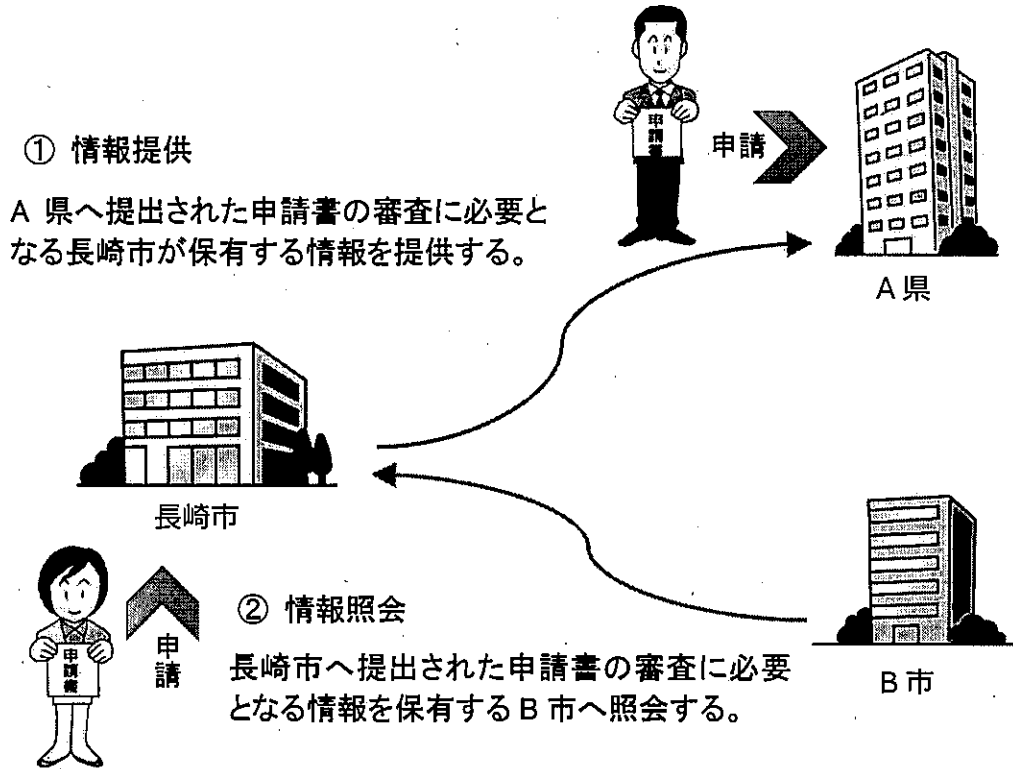
※国庫補助率 事業費(生活保護分):(2,270千円)の2/3
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(生活保護適正化事業分)

参 考

マイナンバー制度に係る情報連携の概要

マイナンバー法に基づき、これまで市民が各種手続きで提出する必要があった添付書類を省略することができるよう、専用のネットワークを用いて、国や自治体間で添付書類に記載されている情報をやり取りする仕組みを情報連携という。

情報連携は、長崎市が保有する情報を他自治体等へ提供する情報提供(①)と他自治体等が保有する情報を長崎市が照会する情報照会(②)がある。



システム名	システム概要	改修概要
統合宛名管理基盤	共通基盤の統合データベースからデータを取得して、①情報提供に必要なとなる副本データを更新する機能などを有するシステム。	「データ標準レイアウト関連様式」の年次改版で追加になった項目を①情報提供で他自治体等へ提供できるよう、共通基盤からデータを取得するプログラムの改修等を行う。
税系システム	国民健康保険、固定資産税、法人市民税、軽自動車税、収納消込、住宅管理などの業務を管理するシステム。	国民健康保険業務において、①情報提供で追加された項目を共通基盤へ渡すプログラムの改修等を行う。 また、追加となった事務手続きの項目を②情報照会で他自治体等へ照会できるように改修を行う。